

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	新たな旅客自動車教習所制度に向けた運転適性指導に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 日下 真一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法第96条第5項			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(平成28年、平成29年)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第二種免許等の受験資格要件を特例的に引き下げるとの特別な教習の実施に当たり、教習指導員の指導力の底上げを図ること等により、優良な職業運転者の育成を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通心理学者や運転適性指導に精通した教習指導員からのヒアリング等を通じて、教習指導員向けのマニュアルを作成するほか、特別な教習のカリキュラムを実証実験を通じて策定するなど、令和2年改正道路交通法の施行に向けた準備を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	11	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	11	0			
	執行額									
	執行率(%)									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
警察装備費		11	-	事業終了のため。						
計		11	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	新たな旅客自動車教習所制度に向けた運転適性指導に関する調査の結果を資料としてまとめる。	第二種免許等の受験資格要件を特例的に引き下げるとの特別な教習における運転適性指導に関する調査研究を行う。	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	特別な教習のカリキュラムを策定するための調査の結果を調査研究報告書にまとめる。	特別な教習のカリキュラムの策定に関する調査研究を行う。	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		-	-	-	-	-	
第二種免許等の受験資格要件を特例的に引き下げたための特別な教習における運転適性指導に関する調査研究を行い、資料を作成。	活動実績	冊	冊	-	-	-	-	-	
	当初見込み	冊	冊	-	-	-	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	特別な教習のカリキュラムの策定に関する調査研究を行い、調査研究報告書を作成。	活動実績		冊	冊	-	-	-	-
当初見込み		冊	冊	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業に要した経費/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11		
		計算式	事業費/事業数		-	-	-	11百万円/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	2 運転者対策の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数	実績値	件	884	814	750	-	-
			目標値	件	1,010	1,010	1,010	-	1,010
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本調査研究により、第二種免許等の受験資格要件を特例的に引き下げたための特別な教習における運転適性指導の在り方等に関する検証を行うことで、上記施策である運転者対策の推進を図る。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	閣議決定された規制改革実施計画に基づき実施するため、社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業所管官庁が主導するため、国で予算措置をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年改正道路交通法の施行に関わる事業であり、交通安全の確保の観点からも優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により複数業者による競争を行い、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今後、同種の事業を実施するに当たっても、引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	特になし。		
備考			
職業運転者に必要な免許制度の在り方に関する調査研究最終報告書 (概要) https://www.npa.go.jp/koutsuu/menkyo/professional/final_report_abstract.pdf (本文) https://www.npa.go.jp/koutsuu/menkyo/professional/final_report.pdf			

